

岩手・宮城・福島の東北3県沿岸と福島県内市町村における 東日本大震災前と現在の防災担当部署の変化

Changes in departments in charge of disaster prevention in the coastal areas of the three Tohoku prefectures and municipalities in Fukushima Prefecture

渡辺 善明¹
Yoshiaki WATANABE¹

¹浪江町総務課防災安全係

Namie Town General Affairs Division Disaster Prevention and Safety Section

The crisis management system of municipalities varies depending on the population size and region, and is left to the local government. After the Great East Japan Earthquake, disaster-stricken local governments were late in providing support, so the creation of support-receiving plans and standardization began to be considered.

Iwate, Miyagi, and Fukushima prefecture coastal areas and municipalities within Fukushima prefecture were examined for changes in disaster prevention departments between 2010 and the present.

Keywords : Local government crisis management organization, Standardization, Support system

1. はじめに

市町村の危機管理体制は人口規模や地域により様々で、各自治体に委ねられている。

東日本大震災では迅速な被災自治体の受援体制がとられなかったことから、受援計画の作成や標準化が検討されるようになった。

東日本大震災から12年が過ぎ、震災当時の2010年度と現在の防災担当部署にどのような変化が生じているか、大津波の被害が生じた岩手、宮城、福島の3県の沿岸市町村（岩手：5市・4町・3村、宮城：8市・7町、福島：3市・7町）及び、福島県内市町村（13市、31町、15村）における状況を調べた。

また、2008年4月1日時点における全国の市町村（1810団体）を対象に総務省消防庁が実施した、市町村における総合的な危機管理体制についての調査結果と比較した。

2. 方法

3県の沿岸部市町村は、各自治体ホームページから、例規集の行政組織規則等を参照し、防災担当部署を抽出した。2010年度については、東日本大震災発生前の各自治体ホームページから防災担当部署を推測した。

福島県内市町村は、福島県危機管理部作成の情報連絡ルート集のうち、市町村の災害対策に関することを担当する課名・係名を、2010年度と2023年度についてそれぞれ抽出し比較した。

3. 結果

(1) 3県の沿岸部市町村

岩手、宮城、福島の各県沿岸市町村における2010年度と2023年度の防災担当部署名を表1に記載した。

自治体規模から市と町村に分けると、市は16（岩手5、宮城7、福島3）、町村は21（岩手7、宮城7、福島7）となる。

表1 岩手、宮城、福島の各県沿岸市町村における
2010年度と2023年度の防災担当部署名（北から順）

県	市町村	2010(H22)	2023(R5)
岩手	1 洋野町	総務課防災推進室	総務課防災推進室
	2 久慈市	総務企画部消防防火課	総務部防火危機管理課危機管理係
	3 野田村	総務課庶務財政班	総務課庶務防災班
	4 菅代村	総務課	総務課消防防火係
	5 田野畑村	総務課	総務課総務・財政班
	6 岩手町	消防防災課防災室	危機管理課防災対策室
	7 富谷市	危機管理課	危機管理課危機管理課
	8 山田町	総務課	総務課危機管理室防災係
	9 大畑町	総務課行政係	防災対策課防災対策班
	10 釜石市	防災課防災係	危機管理課防災危機管理課防災係
	11 大船渡市	総務部防災管理室	総務部防災管理室(消防署)
	12 陸前高田市	総務部防災対策室	防災局防災課
宮城	13 泉仙沼市	総務部危機管理課防災情報係	総務部危機管理課防災安全係
	14 南三陸町	危機管理課危機管理係	総務課危機対策係
	15 石巻市	総務部防災対策課	総務部危機対策課
	16 女川町	企画課防災係	企画課防災係
	17 東松島市	防災交通課防災交通班	防災対策室消防防災係
	18 松島町	総務課環境防災班	総務課環境防災班
	19 利府町	生活環境課町民生活班	総務部危機対策危機管理係
	20 塩釜市	危機管理課総務部防災安全課	総務部危機管理課危機管理係
	21 セー浜町	総務課防災対策室	防災対策室消防防災係
	22 多賀城市	交通防災課消防防火係	総務部危機管理課防災減災係
福島	23 仙台市	総務局、危機管理課	危機管理課危機管理部危機対策課
	24 名取市	総務部防災安全課	総務部防災安全課防災係
	25 岩沼市	総務部防災課	総務部危機管理課危機対策係
	26 亘理町	総務課安全対策班	総務課安全推進班
	27 山元町	総務課安全対策班	総務課危機管理班
	28 新地町	総務課総務係	総務課総務係
	29 相馬市	総務部地域安全対策室消防防火係	総務部地域防災対策室
	30 常陸馬場町	市民生活部防災安全課	復興企画部危機管理課
	31 浪江町	住民生活課消防防火係	総務課防災安全係
	32 双葉町	住民生活課住民係	住民生活課生活環境係
	33 大熊町	生活環境課消防交通係	環境対策課消防交通係
	34 富岡町	生活環境課消防交通係	生活環境課消防交通係
35 楢葉町	環境防災課防災交通係	くらし安全対策課	
36 広野町	町民課福祉環境グループ	環境防災課	
37 いわき市	行政経営部危機管理課	危機管理部災害対策課	

(2) 福島県内市町村

福島県内市町村における2010年度と2023年度の防災担当課係名を表2に、位置図を図1に記載した。

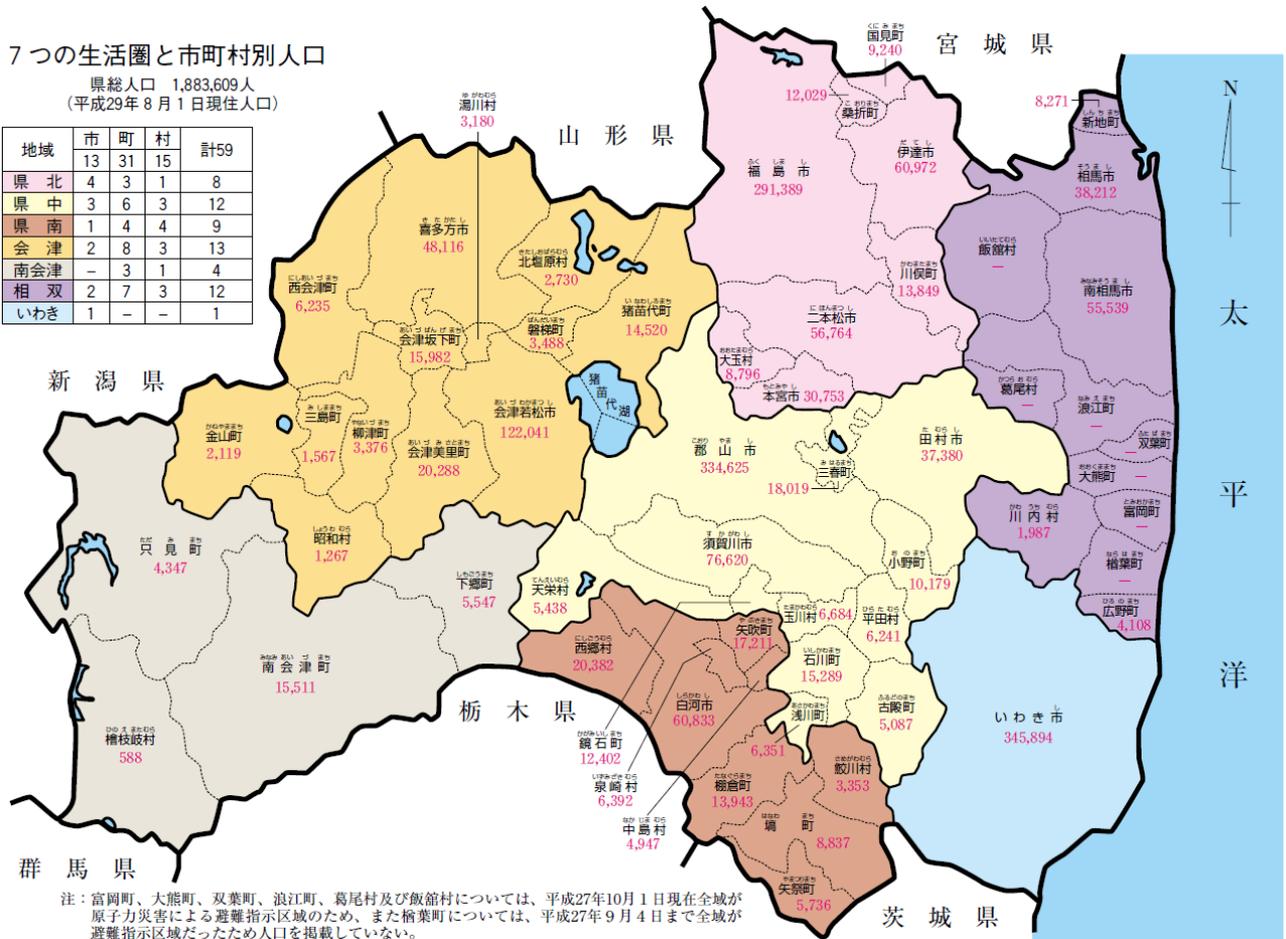
表2 福島県内市町村における2010年度と2023年度の防災担当課係名

振興局	市町村	2010(H22)	2023(R5)	振興局	市町村	2010(H22)	2023(R5)
県北	福島市	防災室	危機管理室防災係	会津	会津若松市	防災安全課消防防災グループ	危機管理課消防防災グループ
	二本松市	生活環境課市民生活係	生活環境課生活防災係		喜多方市	生活環境課生活安全係	危機管理課危機管理室
	伊達市	環境防災課防災安全係	防災危機管理課危機管理係		北塩原村	住民ふれあい課生活班	住民課生活班
	本宮市	生活安全課消防防災係	防災対策課消防防災係		西会津町	町民情報課町民生活係	町民総務課町民生活係
	桑折町	総務課自治防災係	生活環境課危機管理係		磐梯町	総務課総務グループ	総務課総務係
	国見町	生活環境課生活防災係	住民防災課環境防災係		猪苗代町	総務課行政管理業務	総務課防災情報係
	川俣町	総務課消防交通係	総務課消防交通係		会津坂下町	総務部情報防災班	総務課危機管理班
	大玉村	住民生活課生活安全係	住民生活課生活安全係		湯川村	総務課総務係	総務課総務係
	郡山市	消防防災課危機管理室	防災危機管理課防災係		柳津町	総務課総務班	総務課総務係
県中	須賀川市	生活課生活安全係	市民安全課危機管理係	三島町	総務課総務係	総務課総務係	
	田村市	生活環境課生活安全係	生活安全課危機管理係	金山町	総務課総務係	総務課総務係	
	鏡石町	総務課総務グループ	総務課総務管理グループ	昭和村	総務課総務係	総務課総務係	
	天栄村	総務課総務グループ	総務課総務係	会津美里町	総務課消防交通係	総務課防災情報係	
	石川町	町民生活課生活安全係	防災環境課防災安全係	南会津町	住民生活課消防交通係	住民生活課消防交通係	
	玉川村	総務課生活安全係	総務課生活安全係	下郷町	生活課生活安全係	町民課生活安全係	
	平田町	住民課生活環境係	総務課防災係	松枝坂村	総務課	総務課防災係	
	浅川町	総務課庶務係	総務課庶務係	只見町	町民生活課町民班	町民生活課生活安全係	
	古殿町	生活福祉課生活安全係	総務課消防交通係	南相馬市	防災対策課	危機管理課	
	三春町	総務課自治防災グループ	総務課自治防災グループ	相馬市	地域防災対策室消防防災係	地域防災対策室消防防災係	
県南	小野町	町民生活課環境安全担当	町民生活課防災・安全担当	広野町	町民課福祉環境グループ	環境防災課消防防災係	
	白河市	生活環境課消防防災係	生活防災課防災安全係	楢葉町	環境防災課防災交通係	くらし安全対策課消防防災交通係	
	西郷村	住民生活課消防防災係	防災課災害対策係	富岡町	生活環境課消防交通係	生活環境課消防交通係	
	泉崎村	住民生活課	住民生活課	川内村	住民課住民係	住民課住民係	
	中島村	住民生活課住民生活係	住民生活課住民生活係	大熊町	生活環境課消防交通係	環境対策課消防交通係	
	矢吹町	住民生活課生活安全チーム	まちづくり推進課生活安全係	双葉町	住民生活課住民係	住民生活課生活環境係	
	棚倉町	住民課消防環境係	住民課消防環境係	浪江町	住民生活課消防防災係	総務課防災安全係	
	矢祭町	町民福祉課町民グループ	町民福祉課町民グループ	葛尾村	住民生活課住民生活係	住民生活課住民生活係	
	楡町	町民課生活安全係	生活環境課生活安全係	新地町	総務課総務係	総務課総務係	
	鮎川村	総務課総務係	総務課総務係	飯館村	総務課総務係	総務課総務係	
いわき	いわき市	危機管理課	災害対策課災害対策係				

7つの生活圏と市町村別人口

県総人口 1,883,609人
(平成29年8月1日現在住人口)

地域	市	町	村	計59
県北	4	3	1	8
県中	3	6	3	12
県南	1	4	4	9
会津	2	8	3	13
南会津	-	3	1	4
相双	2	7	3	12
いわき	1	-	-	1



注：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村については、平成27年10月1日現在全域が原子力災害による避難指示区域のため、また楡葉町については、平成27年9月4日まで全域が避難指示区域だったため人口を掲載していない。

図1 福島県内市町村位置図
(出典：福島県ホームページ/7つの生活圏と市町村別人口)

4. 考察

(1) 先行研究との比較

市町村における総合的な危機管理体制についての調査結果（前述）を表3に引用する。

ここでは、指定都市、中核市、特例市、一般市、町、村に区分し、危機管理担当部署を「危機管理担当」、「総務・企画担当」、「生活環境担当」、「その他」、「消防局・消防本部」の5つのうちどこが担当しているか整理している。

この調査時点では、町村の8割以上、一般市の6割以上で「総務・企画担当」部局が危機管理を担当している。

表3 2008年4月1日時点における全国の市町村の危機管理担当部署

	政令都市 (17)	中核市 (39)	特例市 (43)	一般市 (707)	町 (811)	村 (193)
危機管理担当部署	29%	31%	42%	20%	6%	5%
総務・企画担当部署	29%	49%	40%	63%	83%	85%
生活環境担当部署	6%	3%	2%	9%	7%	8%
その他部局	12%	8%	9%	6%	3%	2%
消防局・消防本部	24%	10%	7%	2%	1%	0%

この5つの分類にあわせて、3県沿岸部及び福島県内の市町村を、表4、表5のとおり整理した。

3県沿岸部のうち、政令都市は仙台市、中核市はいわき市が該当する。また、福島県内の中核市は、いわき市、郡山市、福島市が該当する。

表4 3県沿岸部市町村の危機管理担当部局

2010(H22)

	政令都市	中核市	一般市	町	村
危機管理担当部局	1	1	14	3	0
総務・企画担当部局	0	0	0	9	3
生活環境担当部局	0	0	0	6	0
その他部局	0	0	0	0	0
消防局・消防本部	0	0	0	0	0

2023(R5)

	政令都市	中核市	一般市	町	村
危機管理担当部局	1	1	13	6	0
総務・企画担当部局	0	0	0	9	3
生活環境担当部局	0	0	0	3	0
その他部局	0	0	0	0	0
消防局・消防本部	0	0	1	0	0

表5 福島県内市町村の危機管理担当部局

2010(H22)

	中核市	一般市	町	村
危機管理担当部局	3	5	1	0
総務・企画担当部局	0	0	13	7
生活環境担当部局	0	5	17	8
その他部局	0	0	0	0
消防局・消防本部	0	0	0	0

2023(R5)

	中核市	一般市	町	村
危機管理担当部局	3	9	4	1
総務・企画担当部局	0	0	14	8
生活環境担当部局	0	1	12	6
その他部局	0	0	1	0
消防局・消防本部	0	0	0	0

(2) 3県沿岸部市町村の場合

市においては2010年度、2023年度ともすべてにおいて危機管理担当部局が存在し、以前から意識が高かったことがうかがえる。2023年度の「消防局・消防本部」の1は、大船渡市防災管理室設置規則の記載から、大船渡市をカウントしている。

町村では、2010年度は危機管理担当課は3（岩泉町、南三陸町、檜葉町）であったが、2023年度をみると6（岩泉町、大槌町、利府町、七ヶ浜町、檜葉町、広野町）に増加している。また、女川町は2010年度、2023年度とも企画課防災係が担当している。

(3) 福島県内市町村の場合

福島県内をみると、市では、2010年度は危機管理担当と生活環境担当が半々であったが、2023年度は、二本松市を除くすべての市が危機管理担当部局となっている。

町村では、2010年度は危機管理担当課は檜葉町のみであったが、2023年度は5（国見町、石川町、広野町、檜葉町、西郷村）に増加している。また、2010年度は総務課が20町村、生活環境担当課が25町村であったが、2023年度は総務課が22町村、生活環境担当課が18町村となっており、全国平均と比べると福島県内町村は生活環境担当課が危機管理を担当する傾向が高いことがわかった。

5. まとめ

2010年度と2023年度の結果から、わずかではあるがいずれも危機管理担当部局に移行が進んでいる傾向がみられることがわかった。

担当部署名の一覧を見てのとおり、市町村によってネーミングは様々であり、危機管理担当部局の振り分けに関しては、2023年度は例規集から特定できたが、2010年度については推測が難しかった。また、町村においては、危機管理担当部局の位置づけは標準化されているとはいえない結果となった。

東日本大震災発災後の12年間に、今回の対象市町村では合併がなかったため、そのまま比較することができたが、それ以前にさかのぼると、岩手・宮城・福島3県においても広範囲で市町村合併がおこなわれている（図2）。

行政が保存する文書は、永年にあたるもの以外は10年以内に廃棄されるのがほとんどで、東日本大震災以前の記録については、当たり前のものほど既に残されていないケースも出てきていることが、今回の調査で実感させられた。

謝辞

資料収集にあたってご助言いただいた、小山雄士元岩手県総合防災室長にお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討会平成20年度報告書（市町村における総合的な危機管理体制の整備）
- 2) 永田尚三、奥見文、坂本真理、佐々木健人、寅屋敷哲也、根来方子：地方公共団体の防災・危機管理体制の標準化についての研究
- 3) 饗庭正：地方公共団体における防災・危機管理体制
- 4) 西出順郎：災害連携のための自治体「応援職員」派遣ハンドブック東日本大震災のデータと事例から

